

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産(時の経過または使用によりその価値が減少するもの)
及び無形固定資産(ソフトウェア等)は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間(10月～翌年3月)に相当する金額を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済
宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (6) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

0000 社会福祉法人善興会

1000 社会福祉事業

拠点区分	サービス区分
1100 善興園	拠点区分
1110 本部	サービス区分
1120 花の王・善興園	サービス区分
1130 デイ・善興園	サービス区分
1200 第二善興園	拠点区分
1210 施設・第二善興園	サービス区分
1220 短期・第二善興園	サービス区分
1230 デイ・第二善興園	サービス区分
1240 居宅・第二善興園	サービス区分
1300 第三善興園	拠点区分
1310 施設・第三善興園	サービス区分
1320 短期・第三善興園	サービス区分
1800 北郷荘	拠点区分
1810 施設・北郷荘	サービス区分
1850 ホーム・杉の湯荘	サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	468,631,340	0	0	468,631,340
建物	2,482,139,633	1	112,184,197	2,369,955,437
合計	2,950,770,973	1	112,184,197	2,838,586,777

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金18,895,567円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

北郷荘	土地	35,372,211
	建物	559,158,624
合計		594,530,835

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	5,363,502,019	2,993,546,582	2,369,955,437
小計	5,363,502,019	2,993,546,582	2,369,955,437
その他の固定資産			
建物	142,718,601	39,018,109	103,700,492
構築物	113,908,901	92,197,200	21,711,701
機械及び装置	476,791,944	186,429,465	290,362,479
車輛運搬具	103,704,174	101,005,432	2,698,742
器具及び備品	559,076,042	401,789,448	157,286,594
小計	1,396,199,662	820,439,654	575,760,008
合計	6,759,701,681	3,813,986,236	2,945,715,445

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	223,788,618	0	223,788,618
未収金	20,207	0	20,207
合計	223,808,825	0	223,808,825

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（(拠点)善興園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業	拠点区分
1100 善興園	サービス区分
1110 本部	サービス区分
1120 花の王・善興園	サービス区分
1130 デイ・善興園	サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	228,586,000	0	0	228,586,000
建物	1,211,863,424	1	38,958,050	1,172,905,375
合計	1,440,449,424	1	38,958,050	1,401,491,375

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金5,115,059円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,071,672,845	898,767,470	1,172,905,375
小計	2,071,672,845	898,767,470	1,172,905,375
その他の固定資産			
建物	10,164,027	7,528,486	2,635,541
構築物	26,000,000	14,083,333	11,916,667
機械及び装置	467,263,520	176,901,047	290,362,473
車輛運搬具	42,683,569	42,683,558	11
器具及び備品	219,222,313	168,858,005	50,364,308
小計	765,333,429	410,054,429	355,279,000
合計	2,837,006,274	1,308,821,899	1,528,184,375

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	89,196,241	0	89,196,241
未収金	25,627	0	25,627
合計	89,221,868	0	89,221,868

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（（拠点）第二善興園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業		
1200 第二善興園	拠点区分	
1210 施設・第二善興園	サービス区分	
1220 短期・第二善興園	サービス区分	
1230 デイ・第二善興園	サービス区分	
1240 居宅・第二善興園	サービス区分	

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,411,883	0	0	59,411,883
建物	124,902,990	0	6,950,416	117,952,574
合計	184,314,873	0	6,950,416	177,364,457

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金-2, 717, 160円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	486,562,329	368,609,755	117,952,574
小計	486,562,329	368,609,755	117,952,574
その他の固定資産			
建物	4,376,351	3,207,934	1,168,417
構築物	2,900,000	2,682,500	217,500
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	3,611,430	3,611,427	3
器具及び備品	34,821,935	34,821,851	84
小計	45,709,716	44,323,712	1,386,004
合計	532,272,045	412,933,467	119,338,578

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,064,722	0	3,064,722
合計	3,064,722	0	3,064,722

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（（拠点）第三善興園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業
1300 第三善興園 拠点区分
1310 施設・第三善興園 サービス区分
1320 短期・第三善興園 サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	75,261,246	0	0	75,261,246
建物	544,125,956	0	24,187,092	519,938,864
合計	619,387,202	0	24,187,092	595,200,110

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金29,995,999円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,517,831,010	997,892,146	519,938,864
小計	1,517,831,010	997,892,146	519,938,864
その他の固定資産			
建物	60,339,373	19,772,239	40,567,134
構築物	11,419,256	8,921,545	2,497,711
機械及び装置	9,528,424	9,528,418	6
車両運搬具	23,843,421	23,130,838	712,583
器具及び備品	205,938,740	103,311,840	102,626,900
小計	311,069,214	164,664,880	146,404,334
合計	1,828,900,224	1,162,557,026	666,343,198

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,284,789	0	78,284,789
合計	78,284,789	0	78,284,789

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（(拠点)北郷荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業
1800 北郷荘 拠点区分
1810 施設・北郷荘 サービス区分
1850 ホーム・杉の湯荘 サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	105,372,211	0	0	105,372,211
建物	601,247,263	0	42,088,639	559,158,624
合計	706,619,474	0	42,088,639	664,530,835

6. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金－13,498,331円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,287,435,835	728,277,211	559,158,624
小計	1,287,435,835	728,277,211	559,158,624
その他の固定資産		0	0
建物	67,838,850	8,509,450	59,329,400
構築物	73,589,645	66,509,822	7,079,823
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	33,565,754	31,579,609	1,986,145
器具及び備品	99,093,054	94,797,752	4,295,302
小計	274,087,303	201,396,633	72,690,670
合計	1,561,523,138	929,673,844	631,849,294

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,242,866	0	53,242,866
未収金	△ 5,420	0	△ 5,420
合計	53,237,446	0	53,237,446

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし